

Title	中等教育・高等教育連携による人材育成取り組み
Author(s)	若月, 聡; 若月, 温美
Citation	年次学術大会講演要旨集, 32: 904-905
Issue Date	2017-10-28
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/14869
Rights	本著作物は研究・イノベーション学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Research Policy and Innovation Management.
Description	一般講演要旨

中等教育・高等教育連携による人材育成取り組み

○若月 聡（東京理科大学、東邦大学、日本大学）

若月 温美（東葉高等学校）

人材育成取り組みにおける後期中等教育から高等教育にかけての連携を考察する。若月聡は千葉県地域その他において、複数の大学機関等において教育機会を持つ。若月温美は千葉県船橋市地域において、私立高等学校教諭として教育に携わる。その中で、具体事例として同一人材に直接間接に関わり支援に取り組む機会がある。こういった経験を基に、教育課程・段階の継続化、系統化、関係方の協同、教育連携について考察する。特に後期中等教育段階から高等教育段階にかけての接続は 20 世紀末の時期に示された中央教育審議会答申以来の課題であり、現在の大学入学選抜システム改革等もその流れの中にある。

1. はじめに

1999 年 12 月 16 日・中央教育審議会答申「初等中等教育と高等教育の接続の改善について」では、各段階の教育課程関係が連携し、継続した系統的な教育・人材育成支援を展開することの重要性を示した。教育連携の中でもとりわけ、教育の直接現場における継続的・系統的な人材育成支援が重要であることを本研究では考察する。

また、各所の関係方とこの間協同して進めてきた研究的取り組みを基に、今後の人材育成取り組みについて一定提案したいと考える。

2. つぎに

発表者らは、千葉県船橋市・習志野市地域の高等学校もしくは大学に教育職として勤務している。

事例として、前年度まで高等学校にて指導機会を得ていた生徒を、次年度において引き続き、大学にて指導する機会を得る、ということが継続している。

大学にて指導機会を得たのは、工学系学部・学科における実験系科目の場や、理学系学部・学科における講義科目の場、等であった。事例の一つにおいて、当該学生はその教育取り組みの中で、比較的高い頻度にて自ら指導を求め、実験等実習活動を積極的に遂行し、週間授業として実習ごとに課されるいわゆる実験レポートといった課題においても、優れた取り組みをした。また、大学入学前・高等学校在学時においても、大学入学前の事前課題等に積極的に取り組んだ。

他事例として、発表者らが勤務する当該高等学校と他の大学等においても、中等教育段階から高等教育段階に、同じ人材に対して連続して教育に関わることが、ままある。

3. おわりに

前述の中央教育審議会答申「初等中等教育と高等教育の接続の改善について」は特に、後期中等教育（高等学校教育）と高等教育（大学教育等）との接続を強調したが、各段階の教育課程が連携し、継続した系統的な教育・人材育成支援を展開することの重要性は、人材育成における諸関係方の連携に普遍化できるものである。

とりわけ、教育の諸現場において、児童・生徒・学生等をはじめとする関係方と直接かかわりながらの継続的・系統的な人材育成支援が重要である。

発表者らはこの間、さまざまな教育連携取り組みに、仕事を含めて参加してきた。それらの中で、個人、もし

くは良く強調した個人らの集まりが、同じ児童・生徒・学生らに継続して関わり、系統的な教育支援を行うことが有効であることを実感している。

一方、児童・生徒・学生らは、年齢と共に学年が進行し途中で複数の教育課程段階を経る。特に教育課程段階（小学校、中学校、高等学校、大学・等）が移行したところで、教育場における人的関わりはじめ諸環境が大きく変わる。それは時間経過と共に社会において起こりうる当然の変化でもあるので、それと併行しつつ児童・生徒・学生らおよびそれらの関係方に継続的・系統的に関わり支援する機能を持った支援主体を確立することが、人材育成において有効であると考ええる。

この支援主体のあり方を今後、具体的に検討・提案していきたい。現在考える基本的な方向としては、その支援主体は、初等教育から高等教育・社会まで系統的に関わることから、高等教育の場に拠点を置くのが適切と考ええる。また、各教育課程段階における関係方と相互支援・協同の関係を形成するものと考ええる。

この間、産業経済関係方からも、初等教育段階から（小学校段階の児童期から）の意識的な人材育成取り組みが必要、という指摘が出されている。産業経済団体、産業技術団体、等や行政機関、またそれ等と関わる政治・社会組織、等と、直接的・日常的な協同関係を形成するといった社会連携も、この支援主体の取り組みには必要である。

(学校法人船橋学園 東葉高等学校)

(日本大学 生産工学部)



参考文献

- 1999年12月16日 中央教育審議会答申 「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」
第5期 科学技術基本計画（平成28年度～32年度） 内閣府
- 2013年11月15日 文部科学大臣記者会見配布資料 「主な文部科学行政施策38項目」
- 2015年2月16日 下村文部科学大臣 「高大接続改革の狙いは」
- 2017年2月27日 下村博文 「シンギュラリティに向けて」 講演資料
- 東京大学生産技術研究所・次世代育成オフィス（ONG） 活動報告 2015年度
- 科学技術振興機構・委託 千葉大学「未来の科学者養成講座」事業報告書 2010年度
- 村松泰子 女性の理系能力を生かす 専攻分野のジェンダー分析と提言 1996年 日本評論社
- 若月 聡 若月温美 「後期中等教育と高等教育の連携に関する研究」 2016年 第31回学術大会
- 若月 聡 「初等教育段階から高等教育にかけての人材育成支援に関する研究」 2016年 第31回学術大会
- 井出英策 「財政から読みとく日本社会」 2017年3月22日 岩波書店

※ 若月 聡 satoshi-wakatsuki@rs.tus.ac.jp wakatuki@sci.toho-u.ac.jp